

令和4年度 東京都中小企業制度融資一覧①

	融資メニュー			融資対象		
	細目	略称				
政策課題対応資金 (脱炭素・SDGs・DX・テレワーク等)	DX・イノベ・産業育成支援融資(DX)	DX・イノベ・産業育成支援	DX	別紙「(別紙)令和4年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧」における融資対象(1)から(28)のいずれかに該当する中小企業者又は組合		
	社会課題解決融資(社会課題)	働き方改革支援	働き方	別紙「(別紙)令和4年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧」における融資対象(1)から(9)のいずれかに該当する中小企業者又は組合		
				女性活躍推進特別 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特別	働き方・女性 働き方・テレ宣	働き方改革支援の融資対象であって、厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」に登録し、項目1から14全てを公表しているもの 働き方改革支援の融資対象であって、東京都の「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っているもの
		ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	ソーシャル	(1)又は(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)認定NPO法人、特別認定NPO法人の認定を取得していること。 (2)「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」第11条第1項に規定するソーシャルファーム(事業からの収入を主たる財源として運営しながら、就労困難者と認められる者を相当数雇用し、その職場において、就労困難者と認められる者が他の従業員と共に働いている社会的企業)の認証又は予備認証を取得していること。		
		脱炭素・ゼロエミッション支援	脱炭素・ゼロエミ	別紙「(別紙)令和4年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧」における融資対象(1)から(6)のいずれかに該当する中小企業者又は組合		
		BCP・サイバーセキュリティ対策支援	BCPサイバ	別紙「(別紙)令和4年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧」における融資対象(1)から(5)のいずれかに該当する中小企業者又は組合		
		金融機関提案融資(金融提案)	金融機関提案	金融提案	中小企業が直面する課題や東京都の政策課題の解決に資するため、金融機関が有する独自の工夫、ノウハウ及びネットワークを活用し、支援する中小企業者又は組合(融資対象、融資条件は取扱金融機関ごとに設定)	
	(政策特別)	(金融機関提案)	新たな事業展開や経営改善などの前向きな取組を行う中小企業者又は組合(融資対象、融資条件は取扱金融機関ごとに設定)			
小規模事業融資(小)	小口フリースタンス(国の全国統一保証制度)	小口	この融資を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円以下の小規模企業者(2ページの「2定義 小規模企業者」を参照)			
			小口支援特別	小口・支援	(1)又は(2)に該当すること (1)商工会議所・商工会の経営指導を直近1年以内に6か月以上複数回受けていること。 (2)経営革新計画に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受けていること。	
	クイックつなぎ(小口)(国の全国統一保証制度)	小口つなぎ	(1)から(3)の全てを満たす小規模企業者 (1)この融資を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円以下であること。 (2)東京都中小企業制度融資又は東京都内の区市町が実施している融資制度で保証協会の保証付融資を利用していること。 (3)(2)の保証付融資の元金を、原則として1年以上にわたり約定どおり返済していること。			
	事業一般・小規模特別	事業・小企	中小企業者又は組合			
	受注対応特別	事業・受注	確定した受注(取引先から商品・サービス等の発注を受け、2年以内に売上金が入金される契約をいう。)があり、その受注に対応するための資金を必要とする中小企業者又は組合			
	クイックつなぎ(事業一般)	事業つなぎ	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)東京都中小企業制度融資又は東京都内の区市町が実施している融資制度で保証協会の保証付融資を利用していること。 (2)上記の保証付融資の元金を、原則として1年以上にわたり約定どおり返済していること。			
一般的な事業運営資金	補助金・助成金つなぎ	助成つなぎ	東京都産業労働局(商工部、観光部、雇用就業部)、公益財団法人東京都中小企業振興公社、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、公益財団法人東京観光財団、公益財団法人東京しごと財団又は中小企業庁所管の補助金・助成金の交付決定を受けた事業を行う中小企業者又は組合			
			極度枠設定	極度	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)引き続き2年以上(売上発生から2年以上)にわたり、原則として同一事業を営んでいること。 (2)ア又はイのいずれかに該当すること。 ア 法人の場合は、直近の決算において経常利益を計上し、債務超過でないもの。 イ 個人事業者の場合は、直近2期の所得税の確定申告において「課税される所得金額」のあるもの。	
			組合向け	組	事業協同組合等	
			官公需適格特別	組・官公需	「官公需適格組合」としての証明を受けている組合	
			創業融資(創業)	創業	創業	(1)から(3)のいずれかに該当するもの (1)事業を営んでいない個人で、東京都内で創業しようとする具体的計画を有するもの (2)創業した日から5年未満である中小企業者又は組合 (3)東京都内で分社化しようとする会社又は分社化により設立された日から5年未満の会社
			創業支援特別	創業・支援	(1)又は(2)に該当するもの (1)産業競争力強化法に規定する認定特定創業支援等事業により支援を受け、区市町村長の証明を受けていること。 (2)商工会議所・商工会、公益財団法人東京都中小企業振興公社又は保証協会より認定特定創業支援等事業に準ずる支援を受け、その証明を受けていること。	
新たな事業展開資金	販路開拓融資(販路)	海外展開	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは公益財団法人東京都中小企業振興公社による海外展開に関する支援又は自らの取組により、海外展開に関する事業計画を策定し実行する中小企業者			
			ビジネスチャンス・ナビ	ナビ	[ビジネスチャンス・ナビA型(略称:ナビA)] ビジネスチャンス・ナビにユーザー登録している中小企業者又は組合 [ビジネスチャンス・ナビB型(略称:ナビB)] ビジネスチャンス・ナビにユーザー登録し、かつビジネスチャンス・ナビに掲載された入札・調達案件を受注した中小企業者又は組合	
	設備融資(設備)	設備投資・企業立地促進	設備立地	[設備投資(略称:設備投資)] 事業の実施に必要な設備(機械・装置、工具・器具、備品等)の導入、増強、改良、補修等(テレワーク又はDX推進に資する設備並びに、ICT・IoT・AI・ロボットを活用した設備の導入を含む。)、又は建物の改修、建替等(耐震化、バリアフリー化を含む。)を行う中小企業者 [企業立地促進(略称:立地促進)] 引き続き1年以上(売上発生から1年以上)同一事業を営んでおり、東京都内において工場・事務所・店舗の新増設、移転等を行う中小企業者		
				経営強化融資(強化)	経営強化	強化
チャレンジ融資(チャレンジ)	チャレンジ	チャレンジ	(1)から(3)のいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)公的機関の認定・認証・登録等を受けて実施する事業を行うこと。 (2)東京都等の助成金の交付決定を受けた事業を行うこと。 (3)令和4年度において東京都が重点的支援を行う事業等を行うこと。			

融資限度額()内は組合	融資期間()内は据置期間		融資利率(年率) 固定:固定金利、変動:変動金利 [*]:責任共有制度対象外となる場合の金利	保証人	物的担保	保証料補助	掲載ページ		
	運転資金	設備資金							
2億8,000万円(4億8,000万円)	15年以内(2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内	原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	小規模企業者2分の1	10		
2億8,000万円(4億8,000万円)	15年以内(2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			全事業者2分の1 ※ただし、テレワークの取組は3分の2	16		
			上記より0.4%優遇			全事業者3分の2	16		
2億8,000万円(4億8,000万円)	15年以内(2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			全事業者2分の1	18		
2億8,000万円(4億8,000万円)			2億8,000万円(4億8,000万円)			小規模企業者2分の1	19		
2億8,000万円(4億8,000万円)	金融機関所定		金融機関所定			全事業者0.2%相当分	26		
2億8,000万円(4億8,000万円)			金融機関所定			金融機関所定	26		
2,000万円(同)	7年以内(1年以内) 融資期間1年以内の場合は更新可能	10年以内(1年以内)	[*]固定1.9%以内~2.5%以内又は変動	原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	全事業者2分の1	28		
			上記利率より0.4%優遇				28		
300万円(同)	2年以内	—	固定1.9%以内又は変動			30			
2億8,000万円(4億8,000万円)	7年以内(6か月以内)	10年以内(6か月以内)	金融機関所定			33			
1億円(2億円)	2年以内(2年以内)	—				33			
500万円(同)	2年以内	—				35			
1億円(2億円) 補助金・助成金の交付決定額の3分の2以内	10年以内 ただし、補助金・助成金の交付決定から助成対象期間終了日の属する月の6か月後の月末までの期間とする。		固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動			—	36		
1億円(2億円)	2年以内	—	金融機関所定	37					
(2億円) (転貸1組合員3,500万円)	7年以内(6か月以内)	10年以内(6か月以内)	固定2.1%以内~2.7%以内又は変動 [*]固定1.9%以内~2.5%以内又は変動 上記より0.1%優遇	転貸資金の場合代表理事及び転貸先代表者	信用保証なしの場合必要に応じ有担保	38			
3,500万円(同)	7年以内(1年以内)	10年以内(1年以内)	固定1.9%以内~2.5%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	全事業者2分の1	41		
			上記より0.4%優遇				41		
2億8,000万円	10年以内(2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動			原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	小規模企業者2分の1	45
2,000万円(同)	10年以内(1年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動					—	47
2億8,000万円(4億8,000万円)	5年以内 ただし工事代金等が入金されるまでの期間	—	固定1.7%以内~1.8%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~1.6%以内又は変動					全事業者3分の2	50
2億8,000万円	15年以内(2年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.2%以内又は変動					原則必要	全事業者2分の1
2億8,000万円(4億8,000万円)	5年又は10年以内(1年以内)	7年又は10年以内(1年以内)	固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	小規模企業者2分の1	53	
1億円(2億円)	10年以内(2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動 上記より0.2%優遇	53					
			1億円(2億円)	10年以内(2年以内)				固定1.7%以内~2.2%以内又は変動 [*]固定1.5%以内~2.0%以内又は変動	—

令和4年度 東京都中小企業制度融資一覧②

	融資メニュー		融資対象	
	細目	略称		
新たな事業展開資金	事業承継融資(承継)	事業承継	【事業承継一般(略称:承継一般)】 (1)から(4)のいずれかに該当する中小企業者並びに(1)若しくは(2)のいずれかに該当する組合 (1)事業承継を10年以内に行う計画を策定し、計画の実行に取り組むこと。 (2)事業承継をした日から5年未満であって、事業計画を策定し、承継後の経営の安定化等に取り組むこと。 (3)事業承継に伴い、事業活動の継続に支障が生じているとして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。 (4)事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の事業承継に伴い、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けたこと。	
			【事業承継経営者保証不要型(略称:承継経保)(国の全国統一保証制度)】 (1)又は(2)に該当し、かつ(3)に該当する中小企業者又は組合 (1)保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有していること。 (2)令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施しており、事業承継日から3年を経過していないこと。 (3)アからエまで全てを満たすこと。 ア 資産超過であること、イ EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること、ウ 法人・個人の分離がなされていること、エ 返済緩和している借入金が無いこと。	
			【事業承継個人融資型(略称:承継個人)】 (1)又は(2)のいずれかに該当するもの (1)事業承継に伴い、事業活動の継続に支障が生じているとして、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けた会社である中小企業者の代表者個人であって、「中小企業者の会社要件」及び「代表者個人要件」を満たすこと。 (2)事業活動の継続に支障が生じている他の中小企業者の事業承継に伴い、経営承継円滑化法に係る都道府県知事の認定を受けた事業を営んでいない個人であって、「他の中小企業者の要件」及び「個人要件」を満たすこと。	
		事業承継支援特例	承継・支援	【事業承継支援特例(略称:承継・支援)】 (1)又は(2)に該当するもの(ただし、事業承継個人型(2)は本特例の適用範囲外) (1)地域持続化支援事業による東京商工会議所、東京都商工会連合会又は町田商工会議所からの支援を1年以内に複数回受け、その証明を受けていること。 (2)公益財団法人東京都中小企業振興公社における事業承継・再生支援事業による支援を1年以内に複数回受け、その証明を受けていること。
	M&Aつなぎ	承継M&A	M&Aにより事業承継に取り組む中小企業者(ただし、売却側で廃業を前提としている場合は含まない)	
経営安定融資(経営)	経営セーフ	経営セーフ	セーフティネット保証に係る区市町村長の認定を受けた中小企業者又は組合(2ページの「2定義 セーフティネット保証」を参照)	
	経営一般	経営一般	(1)から(7)までのいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が前年同期と比較して、5%以上減少していること。 (2)「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が令和2年1月以前の直近同期と比較して、5%以上減少していること。 (3)売上原価の20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇の一方で、価格転嫁できていないこと。 (4)金融機関からの総借入金が前年同期比10%以上減少していること。 (5)倒産等企業に事業上の債権を有していること。 (6)災害により事業活動に影響を受けていること。 (7)東京都知事が指定するもの。(アスベスト対策)	
	経営改善	経営改善	【改善支援(略称:改善支援)】 保証協会、東京都内の商工会議所・商工会、公益財団法人東京都中小企業振興公社又は東京都よろず支援拠点の経営支援を受け、自ら改善計画を策定し、その証明を受けた中小企業者又は組合 【改善サポート(略称:都改サポ感染)】(国の全国統一保証制度) 事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)に定める要件に該当する中小企業者又は組合	
借換融資(借換)	特別借換	特別借換	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)保証協会の保証付融資を利用していること。 (2)事業計画を策定し、資金繰りの安定化や経営改善に取り組むこと。	
再生支援融資(再生)	企業再生	企業再生	【再生法的整理(略称:再生法的整理)】 民事再生手続又は会社更生手続を申し立て、再生計画又は更生計画認可後3年を経過しておらず、かつその計画を完遂していない中小企業者又は組合 【再生私的整理(略称:再生私的整理)】 中小企業活性化協議会などの公的機関の支援を受け、事業再生に取り組む中小企業者又は組合	
災害復旧資金融資(災)	災害復旧	災	東京都知事が指定した災害により損失を受けている中小企業者又は組合	
経営の安定化資金	危機対応融資(危機)	危機対応	危機	(1)又は(2)のいずれかに該当する中小企業者又は組合 (1)東日本大震災復興緊急保証制度に係る区市町村長等の認定等を受けたこと。 (2)危機関連保証に係る区市町村長の認定を受けたこと。
	新型コロナウイルス感染症対応融資(伴走)	伴走全国(国の全国統一保証制度)	伴走全国	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)経営行動計画書を策定していること。 (2)アからウのいずれかに該当すること。 ア セーフティネット保証4号の認定の取得 イ セーフティネット保証5号の認定の取得(売上減少15%以上又は前年同月売上高が令和2年1月29日時点における直近決算の月平均売上高対比15%以上減少) ウ 最近1か月の売上高が前年同月に比して15%以上減少している、又は、最近1か月の売上高が前年同月に比して5%以上減少し、かつ、前年同月の売上高が令和2年1月29日時点における直近決算の月平均売上高対比15%以上減少している
		伴走対応	伴走対応	(1)から(3)に該当する中小企業者又は組合 (1)経営行動計画書を策定していること。 (2)申込み時点で既に伴走全国等の利用残高がある(本件と同時に融資実行する場合を含む。)こと。 (3)アからウのいずれかに該当すること。 ア セーフティネット保証4号の認定の取得 イ セーフティネット保証5号の認定の取得(売上減少15%以上又は前年同月売上高が令和2年1月29日時点における直近決算の月平均売上高対比15%以上減少) ウ 最近1か月の売上高が前年同月に比して15%以上減少している、又は、最近1か月の売上高が前年同月に比して5%以上減少し、かつ、前年同月の売上高が令和2年1月29日時点における直近決算の月平均売上高対比15%以上減少している
	事業転換・業態転換等支援融資(新型コロナウイルス感染症対応)(事業・業態転換)	事業転換・業態転換	事業・業態転換	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)最近1か月の売上高が令和2年1月以前の直近同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月の売上高が直近同期に比して5%以上減少することが見込まれること。 (2)事業転換・業態転換事業計画書を策定していること。
事業転換・業態転換特例		事業・業態転換特例	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)東京都の「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っていること。 (2)「DX・イノベ・産業育成支援融資」の融資対象を満たしていること。	
新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資(コロナ・ウクライナ・円安等)	特別借換(新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等)	コロナ借換	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)「借換対象コロナ融資※」又は本融資の融資残高がある。 (2)事業計画を策定し、資金繰りの安定化や経営改善に取り組むこと。 ※「借換対象コロナ融資」 令和元年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、新型コロナウイルス感染症対応緊急借換 令和2年度の危機対応融資(コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、新型コロナウイルス感染症対応緊急借換(令和3年3月31日までに保証申込受付、令和3年5月31日までに融資実行されているもの)	
	ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資	ウクライナ・円安等	(1)及び(2)に該当する中小企業者又は組合 (1)ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症又は円安等を発端として、事業活動に影響を受けていること。 (2)「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が直近同期と比較して、10%以上減少していること。	

融資限度額()内は組合	融資期間()内は据置期間		融資利率(年率) 固定:固定金利、変動:変動金利 [*]:責任共有制度対象外となる場合の金利	保証人	物的担保	保証料補助	掲載ページ
	運転資金	設備資金					
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内	原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要	新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	全事業者3分の2	61
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (1年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内	徴求不可		全事業者3分の2 又は0.2%相当分	61
2億8,000万円	15年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内			全事業者3分の2	61
2億8,000万円 (4億8,000万円)	事業承継の各融資対象と同様		上記より0.2%優遇			事業承継の各融資対象と同様	61
2,500万円	3年以内		固定1.7%以内 [*]固定1.5%以内			全事業者3分の2	67
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			小規模企業者2分の1	70
1億円 (2億円)			固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内				72
2億8,000万円 (4億8,000万円)			固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内				74
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内			全事業者に対し、事業者負担が0.2%になるよう国が補助	74
既往の保証付融資残高及び事業計画実施に必要な資金の範囲内(同)	10年以内 (6か月以内)	—	金融機関所定			必要に応じ有担保	80
2億円(同)	10年以内 (1年以内)		金融機関所定		82		
原則として一災害8,000万円(同) <災害毎に設定>	原則として10年以内 (1年以内) <災害毎に設定>		固定1.7%以内 [*]固定1.5%以内	原則として法人代表者を除き連帯保証人は不要		85	
2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (2年以内)		[*]固定1.5%以内~2.0%以内			87	
6,000万円(同)	10年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		全事業者に対し、事業者負担が0.2~1.15%になるよう国が補助	89	
2億2,000万円 (4億2,000万円)	10年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内		新規の保証を含めた保証の合計額が8千万円超の場合は原則必要	全事業者4分の3又は小規模企業者2分の1	92
2億8,000万円 (4億8,000万円)	15年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			全事業者4分の3又は小規模企業者2分の1	95
借換元の融資残高及び事業計画実施に必要な資金の範囲内(同)	15年以内 (5年以内)		固定1.7%以内~2.4%以内 [*]固定1.5%以内~2.2%以内		全事業者 全額又は4分の3	98	
			上記より0.4%優遇			95	
1億円 (2億円)	10年以内 (2年以内)		固定1.7%以内~2.2%以内 [*]固定1.5%以内~2.0%以内			100	

(別紙) 令和4年度 東京都中小企業制度融資 融資対象一覧

融資メニュー		融資対象				
細目	略称	No.	事業名/取り組み名	実施事項	所管	
DX・イノベ・産業育成支援融資(DX)	DX・イノベ・産業育成支援	DX	(1)	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	東京都
			(2)	5Gによる工場のスマート化事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	東京都
			(3)	ものづくりイノベーション企業創出道場(売れる製品開発道場)	当該事業を受講修了している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(4)	多摩イノベーション総合支援事業	当該事業のマッチング支援及びプロジェクト支援を利用している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(5)	革新的サービスの事業化支援	当該事業の事業化支援を利用している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(6)	成長産業分野の海外展示会出展支援事業	当該事業を利用している	東京都
			(7)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(8)	革新的事業展開設備投資支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(9)	医療機器産業参入促進助成事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(10)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	当該事業の支援を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(11)	中小企業新戦略支援事業(団体向け)	当該事業の一般支援で情報化推進の取組に対して交付決定を受けている	東京都中小企業団体中央会
			(12)	中小企業サイバーセキュリティ向上支援	当該事業のセキュリティ向上支援を受けている	東京都
			(13)	中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援	当該事業のサイバーセキュリティ対策継続支援を受けている	東京都
			(14)	オンライン活用型販路開拓支援事業(ハンズオン支援(展示会出展コース))	当該事業の支援を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(15)	海外オンライン展示会等出展支援	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(16)	越境EC出品支援	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(17)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	当該事業の支援を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(18)	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	当該事業を利用している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(19)	ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業	当該事業で都が開設するアンテナショップの出品支援を受けている	東京都
			(20)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(21)	GEMStartup TOKYO(新事業発掘プロジェクト事業)	当該事業の事業化プログラム採択者である	東京都
			(22)	TOKYO Re:STARTER(リスタートアントレプレナー支援事業)	当該事業のアクセラレーションプログラム採択者である	東京都
			(23)	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(24)	ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	東京都
			(25)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	当該事業を利用している又は、対象(申請)要件を満たし、申請等を行っている	東京都
			(26)	中小企業SDGs経営推進事業	当該事業のSDGs経営のハンズオン支援を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(27)	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進事業	当該事業のスマートサービス実装促進事業者による支援を受けている	東京都
			(28)	キングサーモンプロジェクト	当該事業に採択されている	東京都
社会課題解決融資(社会課題)	働き方改革支援	働き方	(1)	テレワーク課題解決コンサルティング	当該事業の支援を受け、テレワークに取り組んでいる	東京都
			(2)	テレワーク導入ハンズオン支援事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	東京都
			(3)	テレワーク活用・働く女性応援助成金(テレワーク活用推進コース) テレワーク機器導入事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	東京都
			(4)	テレワーク促進事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	東京都
			(5)	テレワーク活用・働く女性応援助成金(テレワーク活用推進コース) サテライトオフィス利用事業	当該事業の助成を受け、テレワークに取り組んでいる	東京都
			(6)	TOKYO働き方改革宣言企業	当該事業の承認を平成31年度(令和元年度)以降に受け、働き方改革に取り組んでいる	東京都
			(7)	家庭と仕事の両立支援推進企業	当該事業に登録し、家庭と仕事の両立支援に取り組んでいる	東京都
			(8)	男性育休取得促進に向けた普及啓発事業	当該事業に取り組んでいる	東京都
			(9)	時差Biz	当該事業に参加し、時差出勤やテレワークなど働き方の転換に取り組んでいる	東京都
	脱炭素・ゼロエミッション支援	脱炭素・ゼロエミ	(1)	地球温暖化対策報告書制度	当該事業の報告書を提出しており、報告書の内容が東京都環境局のウェブサイト公表されている	東京都
			(2)	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	当該事業で省エネ対策サポート事業者として登録された事業者の省エネコンサルティングを利用している	東京都
			(3)	ISO14001/エコアクション21	ISO14001やエコアクション21の認定を取得している	環境省
			(4)	LED照明等節電対策促進助成事業	当該事業を利用している	東京都
			(5)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	当該事業で「戦略・ロードマップ」を策定し確認を受けている	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(6)	—	東京都知事がゼロエミッションに資する取組として、別に指定するもの	東京都
	BCP・サイバーセキュリティ対策支援	BCPサイバ	(1)	BCP実践促進助成事業	当該事業を利用している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(2)	BCP策定講座(ステージ2)	当該事業にてBCPを策定している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
			(3)	—	BCPの策定・実施に係る商工会議所・商工会又は東京都中小企業団体中央会による支援を受けBCPを策定している	商工会議所/商工会/東京都中小企業団体中央会
			(4)	サイバーセキュリティ対策促進助成事業	当該事業を利用している	公益財団法人東京都中小企業振興公社
(5)			SECURITY ACTION	SECURITY ACTIONの2段階目(★★二つ星)の「宣言済み」である	独立行政法人情報処理推進機構(IPA)	